

[講演会抄録]

2011年度連続研究講座：
超少子高齢化社会ニッポン：私たちはいかに生きるか
第6回「転換期に入った国際社会と新たな日中
関係の再構築 — 少子高齢化の流れの中で —」

2011年12月19日

天見 慧（早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 教授）

今日のアジア太平洋地域を見ていますと、まさに新しい段階に入ったという印象を強く抱いています。もちろん、1980年代から90年代にかけて、「アジアの奇跡」、「世界の成長機関車」といった表現がよくなされてきました。それは、今日の新しいアジアとは違う意味で、つまり、日本が経済成長をものすごい勢いで牽引し、その後、韓国、台湾、香港、シンガポールのアジアNIEsと言われる国・地域が経済成長し、続いてASEANが発展していく、さらには、中国が成長の軌道に入るという形で、アジアがダイナミックに変わっていったわけですね。それで「アジアの奇跡」という言葉が使われたわけです。今日の新しいアジアは、それとは異なって3つの大きな特徴がある。1つは、ウェストファリアシステムの変化、2つには、グローバリゼーションのリージョナル化、ちょっと逆説的な言い方をします。グローバリゼーションというのは世界が均質化していくといったプロセスですが、それがむしろリージョナルになっていく、リージョナルに問題を引き起こしていくと考えているわけですね。3つには急激な中国の台頭です。私は中国研究者ですが、これほどまでの勢いで中国がドラスティックに変化するという予想はできませんでした。正直言いますと、日本は10年の高

度経済成長を続けたのですが、それに比べるともう少し長いかもしれないけれども、2000年代の初め頃におそらく中国の成長は停滞期に入るだろうというのが1990年代中頃までの私の見通しだったのですね、ところが、今も中国は高成長を続けている。そして、さまざまな面で、世界の中で中国のプレゼンスが急激にかなり大きくなっている。これら3つが、新しいアジアの国際社会をつくっている中心的な特徴だと見ております。

第1の特徴から話します。ウェストファリアシステムは要するに、領土、主権、国民といった概念、国家・国民意識といった概念が明確になって国民国家が形作られた。その国民国家を単位として国際社会を考えようというのがウェストファリアシステムです。このシステムが国際社会ではなお今日まで続いているわけです。ところが、それが少し変わってきたよ、というところから話しが始まります。特にアジアではデファクトとしてトランスナショナルに留意すべきです。例えば多国籍企業が生まれて、それが今や一般化している。日本の企業なんかも、もう生き残っていくために、いわばピュアな日本の企業としてはもう存続できない。ほとんど合弁企業を進めていくわけですね。いろんな国、特に中国に行く。中国の日系企業が一番盛んになる。こういった状況が一般化していき、日本の多国籍企業が成功すると、日本だけがもうかるのではなくて、そこに参加した国の企業ももうかる、つまり多国籍利益が生まれるのです。あるいは国際結婚も一般化しています。

皆さんの中で、これからたぶん外国人と結婚する人が随分ふえてくるかもしれない。私のところの早稲田大学アジア太平洋研究科は7割ぐらいが留学生なのです。僕のゼミは、マジョリティーは not Japanese but Chinese です。今や中国人、台湾人、韓国人、タイ人、ヨーロッパ人、アメリカ人などさまざまな人がいます。そして、そう

いう連中の中で、国際結婚をしている人が決して少なくはありません。こういったような形で、いわばデファクトとしてトランスナショナルな現象が生まれてくるということ、これが一つ大きな特徴ですね。アジアでデファクトとしてのトランスナショナルな現象でもっとも大きな意味を持っているのは、特に経済です。それは自由貿易、経済協力の進展など、さまざまな形で現れています。

そういった中で、いわばデファクトとして進む地域統合が考えられる。例えばEUの域内で、貿易が行われていく。この割合はやはり地域としてはトップです。アジアの地域、例えばASEANプラス3（日中韓）に限った域内貿易、あるいは域内直接投資は、ASEANプラス3には別に地域統合の制度は全然ないのですが、EUに次いで割合が高いのです。制度的には最近になってASEANプラス中国、ASEANプラス日本、ASEANプラス韓国といった地域FTAが結ばれるようになった。が、これも始まったばかりです。

ですから、そういう状況であるにもかかわらず、域内貿易、直接投資とも6割ぐらいある。北米自由貿易地域（NFTA）よりもはるかに域内の地域協力、地域統合が進んでいる。制度がないにもかかわらず、そういう状況が出ているわけですね。そういう意味で、経済の部分、人の交流の部分、さらに私はあえて言うならば、国家主権の部分的なデファクトとしての溶解が始まっているのではないかと思います。国家主権の議論というのは、そこに書きましたように、国家主権の問題、あるいは国民意識の問題、あるいは国益の概念、こういったようなものが変わる、あるいは部分的に転換しているということを指す。もちろん、簡単に変わるわけじゃないですよ。

天児がまた何か国家主権を否定するような議論をしたらなんとかって言われることもあるのですが、そんなことは思っていません。例えば尖閣諸島をめぐる中国と日本の主権をめぐる議論、日本側は「主

権論争はない」といっているわけですが、それでも、客観的にはそういう議論があるわけですね。日中ともお互い譲らない、大変な問題に将来なるかもしれない。そこをどう調整するかということが大きな課題で、そういう課題が徐々に突きつけられるようになっている。

あるいはアイデンティティーの問題ですね。例えば我々は日本人というアイデンティティーを持っている。あるいは留学生は、その留学生の国のアイデンティティーを持っていると思う。しかし、私は、この間ずっといろいろなデータ分析とか、あるいは研究というものをやっていると、やはりアイデンティティーの相対化が否定できなくなってきた。アイデンティティーの相対化って何かというと、例えば生まれたところの、例えば東京出身の人は、私の生まれは実は岡山ですけども、岡山アイデンティティーというのがある。岡山アイデンティティーがありながら、日本人アイデンティティーがあって、それから、ほかの国・地域の人と同じ空間で一緒に勉強したり、いろんな活動している同士との結びつきのほうが強いアイデンティティーになる場合がある。東洋女学院アイデンティティーとか、いろんなものが重層化していく。特に留学生と日本人とのこういう交流がふえてくると、新しいアイデンティティーの構造が生まれる。その典型は台湾だと思います。台湾人アイデンティティーというのは、かつてはなかった。ところが、1980年代の終わりから90年代にかけて、台湾人意識というのが台湾の中に非常に強く芽生えてくる。あるいは潜在的にあったものが表面に出てくる。台湾人でありながら中国人であるとか、そのほか仏教・道教団体アイデンティティーというのが一般的に生まれている。そういう意味でアイデンティティーの相対化が顕著に見られるのです。

第2の話はグローバリゼーションをめぐる新しい現象です。グローバリゼーションが進んでいくと、世界はみんな均質的になっていくと思

うわけですね。ところが、世界でグローバリゼーションが進んでいくと、むしろ地域の問題が非常に深刻になる。WTOはグローバルな考え方ですが、具体的にはその理念がなかなか実現できない。そこで2国間あるいは地域の中でそれを具体化すること見、つまりFTAの推進が始まったのです。あるいはアジア太平洋地域に負の社会現象の越境化というものが起こる。大気汚染がそうです。大気汚染の問題を言ったときに、具体的に考えると地域の問題です。もちろん、酸性雨だとか、地球温暖化というグローバルな問題もあるわけですが、しかし、この大気汚染、あるいは水汚染、土壌汚染というのは、その地域の中で生まれてくるわけですね。環境汚染は国を越えて周辺地域に越境していくわけです。例えば鳥インフルエンザ、少し前のSARS、あるいはHIVですね、ウィルスのこういった感染症がたちまち広がっていく。香港風邪が起こる、あるいはベトナムで鳥インフルエンザが起こった。そうすると、それはすぐにその周辺の地域に広がっていく。ですから、グローバリゼーションは、ある意味でこういった地域、リージョライゼーションを通して深刻な問題になっていく。そして、それを何とかしようよというところで、非伝統的安全保障、一般的には人間の安全保障、具体的には今挙げたようなSARSなど感染症問題、環境問題、自然災害のように人間の安全を脅かす問題、これを解決するための協力が必要となる。グローバル化が進んでリージョナルに深刻な問題が起こる。これを解決するには各国の政府・専門家・NGOなど民間レベルの縦と横の連携が必要となる。そこに包括的で重層的な地域協力のメカニズムが生まれてくる、いやそうしたものが必要となってくるのです。これもある意味では具体的な問題の解決に向かうデファクトとしての地域協力と言っていいでしょう。

デファクトで進むならそれで良いではないか、制度やルールをきちっと作る必要はないのではないかとといった意見があります。しかし

制度やルールによる域内、域外の調整や相互抑制は全体的な利益を考えるとときわめて重要だと思います。例えば、グローバル資本主義は理念からいえば、障壁をなくして、平等な条件、対等の条件で競争させていけば、最も効率的な、最も質のいい部分が生き残っていく。より効率的になると全体としての生産の量も質もよくなっていく、こういう理屈ですね。そうしていくと、やはりどうしても弱肉強食、優勝劣敗のむき出しの競争になってしまう。勝つ人がいれば負ける人がいるわけです。もちろん誰も得られるものが同じ（分配の平等）ということならば生産する、努力してより良いものをつくるといったインセンティブがなくなります。これが社会主義計画経済の考え方で、その実験は歴史的に失敗した。しかし野放しの自由主義は富の一極的集中、拝金主義など逆の極端を生み出してしまう。この状況は、やはりどこかで調整する必要がある。その調整というのは、私に言わせれば制度でありルールなのです。そういった極端な状況をつくり出してしまふのを避けるというのは、これは人間の智恵でもあるわけですね。

あえて中国を引き出して言うならば、中国のような巨大な国が自由競争の中に入っていくと強大になっていくと、周囲を全部飲み込んでしまうということだって起こり得なくはない。もちろん、その中で、中国の国内にも勝ち組、負け組が出てきて、膨大な矛盾を中国自身ははらむわけですが、今のような共産党の一党体制では、それは押し込めて、そして、どんどんどんどん外の競争に出ていって、そして勝ち続けていくというのは可能なわけですね。ですから、そういうことが国際社会のバランスを崩してしまうのではないのかということで、この制度・ルール作りの議論を、私は積極的に提唱しております。

FTAの議論があります。例えば最近のアジア太平洋地域を見ていくと、一方で、最近目にするのはTPPという言葉ですね。TPPはTrans-Pacific Partnership もともとはシンガポール、ニュージーランド、ブル

ネイなど4つの小国で始まったものですが、アメリカがそれに参入することによって非常に大きな、しかも、経済だけでなく政治的な意味を持つような、そういう議論になってしまった。これに日本が入るか入らぬか、今の政権は入るという前向きの決断をしたわけで一応そういう動きが出ている。

アジアには、そのほか例えば東南アジアのすべての国が参加した東南アジア諸国連合（ASEAN10）が存在します。そのASEANが地域協力を制度的により精緻化していくという方向で2015年を目指してASEAN共同体の構築を打ち出した。そのASEANにプラス3（日・中・韓）。それから、さらに3（インド・豪州・ニュージーランド）を加えた東アジア・サミットがある。最終的には私はわれわれが目指すべき道はAPEC共同体だと思います。いずれにしても、ASEAN、あるいはASEANプラス3、それからASEANプラス6、あるいは日中韓FTAの対話も始まっている。こういったように、アジア太平洋地域にはいろんな共同体の枠組みというのが今生まれ、重層的に重なっていく。

これはヨーロッパ共同体のつくられ方と全く違います。ヨーロッパ共同体というのは、やはりそのコアの制度を最初につくって、それを少しずつ広げていく。最初はフランスとドイツと、それからベネルクス3国だったと思いますが、戦後まもなくにヨーロッパ石炭鉄鋼共同体というのが生まれて、それから、EEC（ヨーロッパ経済共同体）が生まれ、そして、92年にECになって、やがてEUができる。そういうふうにして、参加国も徐々に徐々に広がっていく。ですから、ちょうど三角帽子を逆さにして、その三角帽子の下からだんだん上に広がっていくようなイメージが、ヨーロッパ統合の典型的なプロセスとしてとらえられています。それに対してアジアというのは、あるいはアジア太平洋というのは、もういろんなところで、いろんな制度や枠組みが勝手に次々と溢れ出て、それを大きなアンブレラで、傘でまとめている

こうというのがAPECになると思います。そのような形でアジア太平洋の地域統合の問題は考えたらいいと思います。

最後に中国の問題ですね。中国の問題は、ここではあまり細かくは申し上げません。衝撃的なのは、やはり2010年の9月7日の尖閣諸島事件だったということは否定できないですね。私は、その月の下旬に北京に行って、日・中・韓の東アジア共同体シンポジウムに参加し、基調講演を行いました。そのときに、もう本当に今回の事態は残念だ、しかも、中国側は、この事件の後に全面的な対日攻勢に出てきた。経済交流はストップする、観光派遣もストップする、レアアース輸出もストップする、フジタ工業の従業員も禁止区域に入ったという理由で逮捕する、そういうことを集中豪雨のようにやったわけで、こういうことをすることでいかに日中関係全体を破壊したかということ強く主張しました。僕は本当に逮捕されてもいいやというぐらいの気持ちでやったのです。菅直人政権ができて、日本の外交はどこにあるとかといったような日本の政府批判が、日本の内部でも盛んに噴出したわけです。私は、それ自身事実だと思いますけれども、その後のいろんな会議で一番強く言ったのは、中国外交の失敗だと、日本外交は失敗したかもしれんけれど、それで中国外交が勝利したと思ったら大間違いだ、失敗であるということ認識すべきだとずっと言い続けてきています。最近中国のシンクタンクの人たちは、ちゃんとそれを認めていますよ。

問題は、やはりそれにもかかわらず、日中関係は強い相互の不信感、特に日本の中国に対する不信感というのはまだ回復されていない。あなた方も、おそらく中国嫌ねといった、そんな感じを持っている人というのは多いと思うのです。2010年に比べると、2011年の対中国感情は少し回復しつつあります。それでも、10年の夏までの日中関係の相互の感情は、小泉政権のときに靖国問題で非常に悪化したときから

比べると、随分よくなっていた。徐々に階段を一步一步上がるように双方の感情というものが回復していたんですね。それが10年の尖閣事件でガクンと落ちて、そして、今非常に厳しい状況が続いているわけです。しかし、だからアメリカだというふうに簡単に言うことはできないということをしらなきゃならないですね。というのは、日中の経済関係というのはますます強まっていて、10年は初めて日中の貿易総額が3,000億ドルを超え、11年はさらに史上最高を記録しています。中国と一番貿易が多いのはEUです。しかし、EUは単独の国じゃないですよ。そして2番目がアメリカです。今まではずっと日本が第3位でしたが、ASEANも急増し11年には日本を総額で抜きました。しかし、EUもASEANも、国じゃなくて一つの地域ですね。ですから、国でいえば、日本はアメリカに次いで中国にとって第2のパートナーです。日本側にとっては、国別貿易相手国1位はもうアメリカじゃなくて圧倒的に中国なんです。しかもますますふえます。ですから、中国は嫌いと言いながら、中国との関係はどんどん深まっていると、こういうねじれた状況があるわけですね。ですから、私は、そこのところをどういうふうに改善していくのかということは、日中関係については、アジア太平洋地域における2つの大国が健全な関係になるというのは非常に大事なのだということをおきたい。

そういう意味では、日本の経済体制における中国の役割というもの、これをやはりきちんと見ておかなきゃいけないのです。それから、中国は近年「和諧社会（調和のとれた社会）」の構築を重視するようになってきている。そこでは、実は日本の役割はすごく大きい。中国の首脳で、今の胡錦濤国家主席、温家宝総理、こういった人は対日重視を非常にする人たちです。それにもかかわらず、日中衝突が起こるといいうのは、日中関係が国内的にも複雑な問題だということなのですね。彼らは環境、省エネ技術とか、法の遵守、社会秩序の維持、循環型社

会、こういったものを非常に高く評価しています。私はよく中国の人にこう言うのです。中国は経済で日本を抜いた。日本はもうこれで終わりだと、もう日本は眠じゃあないと思ったら、非常にまずいよと。日本には中国が目指そうとしているモデルになるような要素がいっぱいある。日本もこれからは経済成長ではなくより充実した社会、成熟社会を目指そうとしている。そこのところを学んだほうが良いという話をします。

私が勝手に描いている未来図というのは、今はおそらく皆さんも信用してくれないでしょうが、20年後ぐらいを射程に入れると、私の言っていることが現実になるかもしれない。1つは、やはりアジア太平洋のFTA (APFTA) を目指そう、経済でのゴールです。

2番目は、やはりアジアにおいて、ハードな安全保障の地域全体の協力枠組みというのはなかなかできない。それは当分できないと思います。アメリカも中国も相手国に対する強い対抗感、脅威感が生まれてきておりますから、こここのところをどういうふうに解決していくかという道筋が見えてこない限り、ほとんど進まない。ただ、これから10年ぐらいを射程に入れば、まずはアジアにおける非伝統的安全保障機構の創設というようなものが構想できるかもしれないと私は思っています。非伝統的安全保障というのは、先ほど言ったように、いろんな問題が起こる、その問題解決型のネットワークですね。例えば貧困問題、社会保障、例えば高齢化社会対策、そういったものは、多分問題解決型のネットワークなのです。環境エネルギーネットワーク、あるいは災害対応ネットワーク、感染症対応ネットワークというような、こういったものを重層的につくっていく。その場合に、やはり政府の関連部門、例えば環境について大事なものは環境省、災害に関しては、国土交通省、感染症では厚生労働省の関連部局が軸になっていく、つまり政府間ネットワークをつくっていくということと、それから、専

専門家集団が国を超えてネットワーク化していかないと本当の協力はできないと思うんですね。環境問題をいくらNGOの人が頑張っても、環境の専門的な問題解決に専門家が入ってこないと何もできませんからね。さらに、現場の人々、住民とNGOが組んだネットワーク化です。つまり政府、専門家集団、そしてNGO、こういう三層ネットワークが連携するようなフレームワークをアジア地域でつくっていくということです。こうした枠組みの形成は可能性としてあると思います。例えばAPECの首脳会議とか、あるいは東アジア・サミットが開かれています。こういったところでこれを議題にして制度化していく、ネットワーク化していく動きをつくれればいいわけですね。

ヨーロッパというのは、市民社会としての伝統が非常に強いと思うのは、例えばEUができていくプロセスを見ていくと、EUは、政府だけが推進力ではない。やはり市民レベルのいろんな運動が、政府の活動と連動しています。アジアでは、そういうものがなかなかないですね。しかし最近では大いに可能性が出てきている。特に自然災害の問題ですね。まだ十分ではないですがスマトラ沖津波でも、四川大地震でも、さらには2011年の東日本大地震でも政府間、NGO間の一定の連動が出てきている。しかし東日本大震災・津波を見ると、専門家集団ネットワークの脆弱性、あるいは政府レベルのネットワークの脆弱性は否めない。「東日本大震災その後」というシンポジウムを早稲田大学でやりましたが、とても興味深かったのは災害を受けた相馬市が、市長の強いリーダーシップの下で危機管理システムを自発的につくって機能させていたことです。本当にボトムアップのアプローチが重要な役割を果たしていたという事例です。

ある医学会の大物の医者が、ある日突然私のところへ来て、危機管理緊急事態における医療船を何とか日本でつくりたいという話を持ちかけ、現在少しずつ組織化をしていくという状況が出てきています。

今日本は国力がそんなに大きはないですから、むしろこういうときこそアジア地域の国々、例えば韓国、中国、あるいはシンガポールとか、こういったところと連携した医療船部隊みたいなものをつくってあげば、そうすると、緊急事態に対するいろんな危機管理システムというのでできるんじゃないかというふうに思っています。

最後にハードな安全保障について、まだこれは先の話ですけれども、アジア太平洋安全保障機構というものをやはり目指すべきです。日本はひたすら日米同盟だけに依存していれば安全が守られるという時代は、いずれは終わりになる。アメリカ自身もいつまでもアジア太平洋の安全保障戦略は日米同盟が基軸とばかりいっておれなくなる。そのところでやはり中国の態度も変わらなきゃいけないし、変えなければならぬ。まあ、時間も少しかかるわけですがね。以上のような考え方を踏まえるならば、最初に説明した、いわば国民国家システムからNTNシステム型のアジア太平洋秩序というものを考えていきましょうというのが、これまでの話の筋なのです。

では、日本はこれからのアジア太平洋地域にどのように貢献できるのかということになると思います。アジア・太平洋地域の経済への貢献ということ言えば、やはり大事なものは、さまざまな地域協力のメカニズムというのが生まれてきて、そういうシステムができてくる。しかし、それが対立し合う方向への動きがあるのですね。政治安全保障問題にもなりますが、例えばASEANプラス3・VS・ASEANプラス6という議論、これは日中の対立ですね。それから、今はTPPか東アジア共同体かという議論がある。TPPを主張するのはアメリカに付く、東アジア共同体を主張するグループは中国に付くという意味で、米中対決の構図をつくっていく。つくらなければつくらなくてもいいものをつくってしまう。これはもちろんお互いの相互不信が非常に深く、まだまだ払拭されていないという現実にあぶつかる。日本がこうし

た現実の中で、まさに対立の緩和剤、両者を結びつけていくような橋梁の役割を持っている。第2次世界大戦後一貫して平和主義に徹してきた経験、自国利益の追求だけでなく、ODAや自衛隊の災害派遣、NGOなどさまざまな形で国際貢献をしてきたことへの高い評価も得ています。

さらに私はこう思うのです。個人あたり所得が高く、少子高齢化が進んでいくとなかなか雇用は増えず、経済が停滞する。おそらく日本のGDPをこれから引き上げるといえるのは無理な話です。よほど効率化を進めても、本当に全体のパイは大きくならない。大きくならないものを大きくしようというのではなくて質を変えていくしかないですね。それから、もう一つは、日本企業が海外に出て行って、海外で利益を上げるといえることが選択肢です。今それを日本の財界は積極的にやっていくわけですね。でも、それは日本の利益というだけじゃなくて、これは多国籍利益になる。日本の国内はそのことによって空洞化が起こるわけで、これはもう既に起こっているわけです。さあどうするかですね。そういう状況があっても、豊かな自然と、それから法制度、伝統的な規範、こういったものに基づいた安定した社会、その上でできわめて効率性の高い仕組み、技術、人々のビヘイビアがある。これは日本の財産だと思うのです。私は本当にいろんな国に行きました。アフリカと南アメリカだけはまだ行っていませんが、ほかは行きました。中国には2年あまりの長期滞在の経験もあります。日本の、今ここに挙げたことに関して貴女がたはは当たり前のこと、空気みたいなことと思っているかもしれない。例えば夜一人で帰るといえることが、海外ではどれだけ実は危険なことか。日本では政権が倒れても世の中で混乱が起こると思う人はほとんどいない。でも他の国ではそうではないのが普通です。つまり、日本の社会が持っている安定、信頼、安全といったよさというもの、これはやっぱり生かそうじゃないか、これ

はやはり大事に育てていこうじゃないかということ、一つ強調しておきたい。こうした国・社会のあり方はたぶん成長するアジアの国々にとって重要なさん恒例になる。

次に、やはり経済の活性化という問題があります。産業の構造が変わっていくんです。例えば日本の高度成長期の推進産業は製造業です。私らの若いころ、10代から20代にかけての時代は、日本の製造業の力が世界的に比較優位を持っていた。ところが、人件費が上がる、あるいは本当に汗を流して汚れた現場でいろいろ仕事をするところから離れる若者がふえていくとか、そういうような中で、日本の製造業というのは海外へ行くわけですね。ですから、これかた日本が製造業をいきなり復活させるといっても無理だと思います。ただ、今日本は幸か不幸か、日本の所得水準はすごく下がっている。それで、ほかのアジアの国々の所得が上がってきています。数年後には個人所得でも韓国に抜かれるという予測も出ています。ですから、かつてのようなアジア内で非常に大きな所得格差というものが徐々に減少していく。部分的に日本に製造業を再びよみがえらせることは、人件費の問題でいくと可能性が出てくるかもしれない。質の良い製造業を日本で蘇らせるのは一つの可能性です。でも、全面的な製造業の復活はあり得ない。ですから、そういう現実を踏まえて、ほかの分野でどういうことが考えられるかということも、やはり必要です。もちろん日本は全部生産を海外に任せて、消費のみを請け負うこともできない。日本の中で生産をし、日本の中で消費するという仕組みをもう一回ある程度つくっていかなければ絶対だめだと思います。その意味で、コンセプトは自然と人間、人間間の共生というものをポジティブな発展戦略と全体の産業戦略を考えていくべきだと思います。

食というのは農業、漁業、食品生産のワンセットですが、さらに加えて文化だろうと思うようになりました。日本の食文化を国際化する

という戦略を考えたい。日本食文化をは出産業になる。極端に言えば、しかし現実には日本は農業が弱い、TPPに入るか入らないかがホットな議論になっているが、日本の農業が打撃を受けるから嫌だ、日本の農業は例外事項にしよう、こういうことばかり言っているわけですね。農業に関しては、補助金を出して農民を救う、日本の食糧安全保障のために農民・農業に特別配慮しなければいけない守り一点張りですよ。だけど、日本のつくった物は、本気でこれを商品として売り出していくと、海外でも人気のある商品になっていくと思います。それはもちろん値段の問題はあります。高質を維持し、食文化をアピールし、さらに価格をどうやって下げていくか。それから、やはり販売ネットワークですよ。海外での販売ネットワークの作り方について、日本人は本当に下手のようです。一つだけ例を挙げると、日本の環境技術は世界のトップですよ。例えばCO2を削減する技術と云ったら日本とドイツと言われています。ところが、日本の技術は中国にほとんど入り込めなかった。別に中国が意地悪したのではなくて、その販売ネットワークの作り方が、日本はだめだったのです。製造技術はあっても販売の技術はない。ドイツは、すぐに中国の環境産業と組み合弁で生産する。そうすると、非常に安い価格でしかも中国人の販売ネットワークを使って広く市場を開拓する。一気に全国的な販売ができるわけですね。そういうことができない、日本では。おそらく食の海外ビジネスの展開について、ノウハウとか、あるいは創造的な知識というものを開発していくということが大いに問われてきているのだと思います。ブランド化なんかでもそうです。

人間というのは、調子がいいときには見えないものが、調子が悪くなってくると、つまり本当に落ち込んでいるときに、だから見えてくるものがあります。だからこそ可能性というものが見えてくるということがあるのです。いまこそ発想を変えることが非常に大事な時期に

天見 慧

きています。皆さんの時代というのは、そういうことが問われる時代だろうとおもいます。そのことを嘆くのではなく、むしろ前向きに日本が充実したよりよい社会がこれからできるのかもしれないという気持ちを持って社会に出て行ってほしいというふうに思います。